様式第55（第38条の８関係）

【書類名】　特許協力条約第25条の規定による検査の申出書
（【提出日】　令和　　年　　月　　日）
【あて先】　特許庁長官　　殿
【国際出願番号】
【発明者】
　【住所又は居所】
　【氏名】
【申出人】
　（【識別番号】）
　【住所又は居所】
　【氏名又は名称】
　（【国籍・地域】）
【代理人】
　（【識別番号】）
　【住所又は居所】
　【氏名又は名称】
【拒否（宣言、認定）の通知を受けた日】
【国際事務局へ国際出願の写しの送付を請求した日】
【申出の趣旨】
【申出の理由】
（【手数料の表示】）
　（【納付書番号】）
【提出物件の目録】
　【物件名】　国際出願の翻訳文　　1
　【物件名】　（　　）
〔備考〕
１　「【国際出願番号】」の欄には、「ＰＣＴ／○○○○／○○○○○」のようにその国際出願の番号を記載し、国際出願番号が通知されていないときは、その国際出願の提出年月日及び書類記号（願書に記載されている場合に限る。）を記載するか、又は「別添願書写しのとおり」と記載し、当該国際出願の願書の写しを添付する。
２　「【発明者】」、「【申出人】」又は「【代理人】」の欄に記載すべき者が２人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。この場合において、第27条第２項の規定により申出人の権利について持分を記載するときは、「【申出人】」の次に「【持分】」の欄を設けて「○／○」のように分数で記載し、申出人に係る代表者選定の届出を申出と同時にするときは、代表者として選定される申出人を第一番目の「【申出人】」の欄に記載し、「【申出人】」（申出人の権利について持分を記載する場合にあつては、「【持分】」）の次に「【代表申出人】」と記載する。また、持分が投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に規定する投資事業有限責任組合契約、有限責任事業組合契約に関する法律第３条第１項に規定する有限責任事業組合契約又は民法第667条第１項に規定する組合契約に基づくものであるときは、「（【手数料の表示】）」の欄の次に「【その他】」の欄を設けて、例えば、投資事業有限責任組合契約にあつては「○○の持分は、○○投資事業有限責任組合の投資事業有限責任組合契約に基づく持分」、有限責任事業組合契約にあつては「○○の持分は、○○有限責任事業組合の有限責任事業組合契約に基づく持分」、組合契約にあつては「○○の持分は、民法第667条第１項に規定する組合契約に基づく持分」のように記載する。
　【発明者】
　　【住所又は居所】
　　【氏名】
　【発明者】
　　【住所又は居所】
　　【氏名】
　【申出人】
　　（【識別番号】）
　　【住所又は居所】
　　【氏名又は名称】
　　（【国籍・地域】）
　【申出人】
　　（【識別番号】）
　　【住所又は居所】
　　【氏名又は名称】
　　（【国籍・地域】）
　【代理人】
　　（【識別番号】）
　　【住所又は居所】
　　【氏名又は名称】
　【代理人】
　　（【識別番号】）
　　【住所又は居所】
　　【氏名又は名称】
３　「【申出の趣旨】」の欄には、拒否、宣言又は認定のいずれかに係る申出であるかを記載する。
４　その他は、様式第２の備考１から４まで、10から12まで、14、16、17及び22から25まで、様式第４の備考４、様式第26の備考９、11、12、14から16まで、18及び23から25まで並びに様式第37の２の備考１と同様とする。